

一般社団法人銀座環境会議 定款

第1章：総則

（名称）

第1条：この法人は、一般社団法人銀座環境会議と称する。英語名を GINZA Conference on Environment と表示し、略称を GCoE とする。

（事務所）

第2条：この法人は、主たる事務所を千葉県松戸市に置く。

2：この法人は、社員総会の決議により従たる事務所を必要な場所に置くことができる。

第2章：目的及び事業

（目的）

第3条：この法人は、地球環境が悪化している現状に鑑み、持続可能で循環型の社会をつくることを目的とする。

（事業）

第4条：この法人は、前条にあるこの法人の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 持続可能で循環型のライフスタイルの意識啓発
- (2) 持続可能で循環型のライフスタイルの実践普及
- (3) 持続可能で循環型のライフスタイルの実践普及に関する国際交流・国際協力
- (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章：社員

（法人の構成員）

第5条：この法人は、この法人の事業に賛同する個人又は団体であって、次条の規定によりこの法人の社員となった者をもって構成する。

（社員の資格取得）

第6条：この法人の社員になろうとする者は、社員総会において別に定めるところにより申込みをし、代表理事の承認を受けなければならない。

（退社）

第7条：社員は、社員総会において別に定める退社届を提出することにより、任意に退社することができる。

(除名)

第 8 条：社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つける、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(社員資格の喪失)

第 9 条：前 2 条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 総社員が同意したとき。
- (2) 当該社員が死亡したとき、若しくは失踪宣言を受けたとき、又は解散したとき。

(社員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 10 条：社員が前 3 条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する社員としての資格を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

第 4 章：社員総会

(種別)

第 11 条：この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の 2 種とする。

(構成)

第 12 条：社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第 13 条：社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬などの額
- (4) 計算書類などの承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 14 条：定時社員総会は、毎年 1 回、毎事業年度終了後 3 か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 15 条：社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表理事が招集する。ただし、社員の全員の同意がある場合には、書面又は電磁的方法による議決権の行使を認める場合を除き、その招集手続きを省略することができる。

(社員による招集の請求)

第 16 条：総社員の議決権の 10 分の 1 以上を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第 17 条：社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事がこれに当たれないやむを得ぬ事情がある場合には、その社員総会において、出席した社員の中から議長を選出する。

(議決権)

第 18 条：社員総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 19 条：社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席したうえで、出席した社員の議決権の過半数をもって行う。

2：前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

(決議及び報告の省略)

第 20 条：理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

2：理事が社員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を社員総会に報告することを要しないことにつき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 21 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。議長及び出席した理事は、議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設置)

第22条：この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上
- (2) 監事 1名以上

2：理事のうちから、代表理事を定める。代表理事は2名以内とする。

(役員の選任)

第23条：理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2：代表理事は、理事の互選によって定める。

3：理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にあるものの合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

(理事の職務及び権限)

第24条：代表理事は、この法人を代表し、その業務を執行する。

2：理事は、当法人の職務を執行する。

(監事の職務及び権限)

第25条：監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

(役員の任期)

第26条：理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2：監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3：補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4：理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第27条：理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事に対して、その職務執行の対価として、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

第6章：資産及び会計

（事業年度）

第29条：この法人の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月末日までとする。

（事業報告及び決算）

第30条：この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が当該事業年度に関する次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、定時社員総会に提出しなければならない。

（1）事業報告

（2）貸借対照表

（3）損益計算書（正味財産増減計算書）

2：事業報告については、代表理事がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。

3：貸借対照表及び損益計算書については、定時社員総会の承認を受けなければならない。

（剰余金の分配の禁止）

第31条：この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第7章：定款の変更及び解散

（定款の変更）

第32条：この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第33条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第34条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたものに限り）に贈与するものとする。

第8章：公告の方法

（公告）

第35条：この法人の公告は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第9章：事務局

（事務局）

- 36 条：この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。
- 2：事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3：事務局長及び重要な職員は、代表理事が社員総会の承認を得て任免する。
- 4：事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、代表理事が社員総会の決議により別に定める。

第 10 章：附則

（最初の事業年度）

第 37 条：この法人の最初の事業年度は、この法人の成立の日から 2020 年 5 月末日までとする。

（設立時役員）

第 38 条：この法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事 平野将人

設立時理事 池田未樹

設立時理事 山崎勝

設立時代表理事 平野将人

設立時監事 稲見由美子

（設立時社員）

第 39 条 この法人の設立時社員の名前及び住所は、以下のとおりである。

設立時社員 平野将人

千葉県松戸市常盤平 2 丁目 24 番地の 1 常盤平公団住宅 1 街区 48 棟 405 号

設立時社員 池田未樹

東京都港区三田 3 丁目 7 番 13－708 号

設立時社員 山崎勝

茨城県つくば市吾妻 3 丁目 12 番地 12 ロイヤル松見 502 号

以上、一般社団法人銀座環境会議の設立のため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

2019 年 11 月 3 日

設立時社員 平野将人

設立時社員 池田未樹

設立時社員 山崎勝

2021 年 8 月 31 日改定